

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

令和 5 年度障害者総合福祉推進事業「就労継続支援事業における生産活動の
活性化に関する調査研究」に係るアンケート調査について（依頼）

平素より、障害保健福祉施策の推進につきまして、格別のご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所を対象に、生産活動の活性化を図り、経営改善や工賃向上の成果を上げるためのポイントとなる取組に関する情報を収集し、分析することを目的に、令和 5 年度障害者総合福祉推進事業「就労継続支援事業における生産活動の活性化に関する調査研究」の一環として標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご多用の所誠に恐縮ではございますが、下記「1 調査対象」の管内事業所に対して、別紙「令和 5 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業『就労継続支援事業における生産活動の活性化に関するアンケート』ご協力のお願い」（株式会社 F V P 作成）をメール等で周知いただき、調査へのご協力を要請いただきますようお願い申し上げます。

記

- | | |
|----------|--|
| 1 調査対象 | 就労継続支援 A 型事業所及び就労継続支援 B 型事業所の管理者またはサービス管理責任者 |
| 2 調査内容 | 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響下での取組、利用者の多様化（重度化・高齢化等）に対応した支援状況や課題等について |
| 3 調査実施法人 | 株式会社 F V P |
| 4 回答期限 | 令和 5 年 11 月 16 日（木）18:00 まで |
| 5 回答方法 | パソコンやスマートフォン等から、以下のアドレスにアクセスの上、質問内容に沿って回答するもの |

[アンケート回答はこちらから ↓](#)

<https://hst.netr.jp/shurokeizoku/>

6 問合せ先

（1）調査全般に関すること

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 就労支援専門官 佐藤

電 話 03-5253-1111（内線 3018）メール syuurou@mhlw.go.jp

（2）調査の内容及び回答方法等に関すること

株式会社 F V P 稲山・森田

電 話 03-5577-6913 メール research@fvp.co.jp